

国情研広第 80 号
平成 14 年 2 月 13 日

各 国 公 私 立 大 学 長
放 送 大 学 長
各 国 公 私 立 短 期 大 学 長
各 国 公 立 短 期 大 学 部 学 長
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 長
各 大 学 共 同 利 用 機 関 長
大 学 入 試 セ ン タ ー 理 事 長 殿
大 学 評 価 ・ 学 位 授 与 機 構 長
国 立 学 校 財 務 セ ン タ ー 所 長
国 立 女 性 教 育 会 館 理 事 長
関 係 各 文 部 科 学 省 施 設 等 機 関 長
文 化 庁 各 施 設 等 機 関 長
文 部 科 学 省 所 管 民 間 学 術 研 究 機 関 長

国立情報学研究所長
末 松 安 晴（公印省略）

「研究者ディレクトリ」及び「研究活動資源ディレクトリ」の構築
及び提供事業の移管とそれに伴うデータの取扱いについて（通知）

平素より本研究所の事業に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本研究所では、我が国の学術研究の高度化・総合化と研究協力の促進を図り、研究成果の社会における活用を促進するため、大学・研究機関及び研究者を対象に、平成 4 年度から「学術研究活動に関する調査」、平成 10 年度から「大学等の研究活動を総覧するデータベース構築のための調査」を実施し、その結果をもとに「研究者ディレクトリ」及び「研究活動資源ディレクトリ」データベースを構築し提供しています。

しかしながら、平成 14 年 2 月 4 日付け本研究所長名事務連絡で通知いたしましたとおり、「科学技術に関する行政監察結果に基づく勧告（第一次）」（平成 12 年 12 月 18 日）を踏まえ、本研究所と科学技術振興事業団の情報関係事業の連携・協力のあり方について文部科学省と両機関で検討を行った結果、標記データベースの構築及び提供事業は科学技術振興事業団に移管されることとなりました。このため、調査については平成 14 年度から、データベースの提供については平成 15 年度から科学技術振興事業団に移行し、同事業団の「研究開発支援総合ディレクトリ」で提供されます。

また、事業の移管に伴い、本研究所が保有する「学術研究活動に関する調査」に基づく研究者データについては、同事業団に提供することになります。この研究者データについては、「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律」に定める「個人情報」の扱いを受けており、目的外の利用及び提供については、同法の規定に基づき制限されているところですが、今般の事業移管の経緯にかんがみ、文部科学省から別添文書の通り同法第 9 条第 2 項第 3 号の「相当な理由のあるとき」に該当する旨の通知を受

け、同事業団に本研究所が保有する研究者データを提供することとなりました。

つきましては、このことについて、関係部局並びに調査対象となる研究者に周知いただくとともに、平成 14 年度以後は同事業団が実施する調査に御協力くださいますようお願いいたします。

なお、平成 14 年度末までは従来通り本研究所で上記データベースを提供しますので、引き続き御利用願います。

[備考]

本件に係る問い合わせ先

国立情報学研究所 国際・研究協力部 広報調査課

電話 03-4212-2135

電子メール dirr@nii.ac.jp